

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：32678

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K03267

研究課題名（和文）日米国際結婚夫婦の葛藤解決の心理過程についての研究

研究課題名（英文）A study of the psychological processes of conflict resolution of Japanese-American international married couples living in the United States

研究代表者

矢吹 理恵 (Yabuki-DiCorcia, Rie)

東京都市大学・メディア情報学部・准教授

研究者番号：30453947

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：在米の日米国際結婚夫婦関係を維持させるものとして、パーソナリティ等の個人要因以外に以下が複合的に絡み合っていた。十分な言語的コミュニケーションを伴う交際期間を経て、お互いをよく理解して結婚し、合意の元にアメリカに移住していること、少なくとも1言語が夫婦の共通言語として、十分に機能していること、移住先で夫婦の少なくとも一方が安定したキャリアを持ち、もう一方も居場所・コミュニティがあること、哲学的・宗教的な信念が夫婦間で一致していることである。多言語・多文化を内包する国際結婚家族を対象とした家族療法は開発されていない中、文化に配慮する心理療法としてナラティブ・セラピーがあげられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本政府のハーグ条約加盟により、夫婦関係継続困難に直面する海外在住の日本人が関わる国際結婚夫婦への心理援助が急務となった。国際結婚家族は、国境を超えた生活圏を持っていることから、単一の国家を想定した婚姻・家族関係を規定する法制度や、税金・年金をめぐる制度で、これらの家族の在り方を規定することは不可能である。海外在住の国際結婚家族の実情、夫婦関係・家族関係を維持するために必要なリソース、発生しやすい夫婦間葛藤とそれに対する臨床心理学的支援を提示することに本研究の学術的・社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：Personality and other individual characteristics are important for sustaining a good marital relationship, but other factors are also important among Japanese-American international couples residing in the United States, such as (a) A courtship period long enough for the couple to understand each other and their life goals, despite a possible language barrier, before emigrating to America. (b) Both partners should share one language that will serve as the common language for the couple and enable them to function adequately. (c) At least one spouse should have a stable career while the other spouse should have a sense of place and community. (d) The couple's philosophical and religious beliefs should be aligned. Narrative Therapy is suggested as a culturally sensitive psychological therapy option for international marriage families encompassing multiple languages and cultures.

研究分野：家族心理学 臨床心理学

キーワード：国際結婚 在米日米国際結婚家族 家族療法

### 1. 研究開始当初の背景

日本人の結婚件数が減少の一途を辿る中、国内での国際結婚は2020年以降増加している。国際離婚については、1990年代半ばから増加し、2009年には国内の日本人の離婚件数の7.7%を占めている(厚生労働省 令和4年度人口動態統計特殊報告)。日本から海外に出る人材に目を向ければ、2010年代に日本企業が海外で働く「グローバル人材」を求め、同時に日本の大学も国際化に力を入れ、留学プログラムによる海外渡航者が増加した。海外に出た日本人者が現地での長期滞在を希望する場合は、永住権を取得をする選択肢がある。特に欧米文化圏では、日本人女性が現地の人と結婚して「配偶者」として永住権を取得し、海外に長く居住する流れがあることが報告されている(加藤 2009)。

本研究は、この海外在住の日本人が関わる国際結婚家族に着目した。

国内在住の国際結婚家族の心理学研究はいくつか行われている(一條 2018, 蔵本 2017, 矢吹 2011 など)。しかし、在外の国際結婚家族が直面する諸問題、中でも海外で夫婦関係維持が困難になるプロセスを扱う心理学研究は極めて少ない。子どもがいる国際結婚夫婦関係が海外で破綻した場合、子どもをめぐって国境を挟んだトラブルとなる場合がある。単独親権制で多くの場合は母親が親権を取る日本出身の配偶者が、「実家に帰る」感覚で、子どもを連れて日本に帰国することが、共同親権制をとる欧米諸国からは、現地配偶者の子どもの監護権の侵害および「子どもの奪取」と捉えられ、関係国との外交問題に発展したケースがある。

親権を侵害する国境を超えた子どもの奪取については、1983年にハーグ条約が発効され、日本政府も2013年にこれに加盟した。これにより、ハーグ条約加盟国から日本へ子どもが連れ去られた場合、現地配偶者は子どもの返還を求めることができるようになり、離婚後・別居中の子どもとの面会交流をするための支援が受けられるようになった。これは、海外在住の国際結婚の日本人配偶者が、離婚に際して簡単に子連れで日本に帰国できなくなったことを意味する。

そもそも国際結婚家族は、国境を超えた生活圏を持っていることから、単一の国家を想定した婚姻・家族関係を規定する法制度や税金・年金をめぐる制度で、これらの家族のありかたを規定することは不可能である。

日本政府のハーグ条約加盟により、夫婦関係の破綻に直面する海外在住の日本人が関わる国際結婚夫婦への心理的援助が急務となった。

しかし、既存の家族心理学・家族臨床心理学において、多文化的な視点を持つ研究は極めて少ない。さらに、海外在住の日本人が関わる国際結婚家族の実情、夫婦関係・家族関係を維持するために必要なリソース、発生しやすい夫婦間葛藤とそれを乗り越えるための方略や、必要とされる臨床心理学的支援についての研究も十分ではない。

### 2. 研究の目的

本研究は、海外在住の国際結婚夫婦関係を深刻に悪化させる葛藤課題と、その解決方略の心理過程はどのようなもので、そこにはどのような生涯発達心理学的・家族心理学的・文化心理学的要因が関わるのかを明らかにすることを第一の目的とした。さらに、海外で国際離婚に直面した夫婦と子どもへの支援を、臨床心理学の立場から提案することを第二の目的とした。

そのために本研究では、心理臨床現場にこれまでほとんどなかった、国境を股にかけて多文化と共存する国際結婚家族への臨床心理学的サポートを提案し、それに必要な学問的データを提示する。さらに、海外での夫婦関係破綻時の折衝過程と子どもをめぐる夫婦の考え方・やり方の違いを明らかにすることは、ハーグ条約によって子どもを元居住国に戻すか否かの判断をする家庭裁判所の判断資料となる。ハーグ条約によって国境を行き来する子どもと両親への、臨床心理学的支援策を提案することにも社会的な意義がある。

### 3. 研究の方法

本研究は、母集団が小さく多様性が高い集団である国際結婚夫婦の夫婦間葛藤解決過程を、協力者のライフストーリーの文脈において質的に明らかにする。そのために、個々の人間が置かれた社会的文脈に配慮し、人間が生きる意味世界の構造を理解しようとする解釈的アプローチ(ガーゲン 1989)を研究方法論として採用する。

研究方法としては、ライフストーリー法と観察法を併用した。

在外国際結婚夫婦の日本人妻に、(1)国際結婚に至った経緯、(2)結婚後の夫婦間葛藤課題とそれが発生した心理的・社会的文脈、(3)(2)に対しての夫婦の葛藤解決方略、(4)離婚した夫婦の日本人妻に対しては、離婚調停から離婚後の母子の心理的・社会的自立までのライフストーリーを詳細に聞き取った。さらに、協力者の承諾が得られた場合は、協力者の社会的コミュニティ(現地の日本人会や教会など)で参与観察を行い、心理的・社会的サポートの機能を探った。

研究協力者については、2020年からの世界的なコロナ禍により、当初の計画から変更せざるを得なくなった。

当初の計画では、在米の夫アメリカ人・妻日本人有子夫婦で結婚継続中の10組、離婚調停中・離婚後の夫婦10組の日本人妻に研究協力の依頼をしていた。しかし、2020年からのコロナ禍で国境が事実上封鎖され、渡米調査が不可能になった。そんな中、2020年には、国境封鎖直前のアメリカに家族で向かおうとしている日本人妻数名にインタビューを実施することができた。しかしその後は、コロナによる社会的混乱で、インタビューを実施することは倫理的に憚られたため、許可がとれた在米日本人妻へのみ、オンライン・インタビューおよびEメールによるデータ収集を行った。

その後も世界的なコロナ規制が続き、海外フィールドワーク実施が難しくなったため、2021年からは、もう一つの研究課題である「国際離婚に直面する夫婦と子どもに必要な、臨床心理学的支援」に焦点を移して研究を行った。

#### 4. 研究成果

収集したデータは継続的に分析中であるが、現段階で、以下のことが明らかになっている。

在米の日米国際結婚夫婦の夫婦関係継続を困難にするものとして、パーソナリティなどの個人要因以外に抽出されているのは、次の3点である。それぞれは、複合的に絡み合って夫婦関係に影響を与えていた。

第一は、夫婦が日本で出会い、短期間の交際を経て結婚後、アメリカに移住し、日本人妻が現地で継続的なキャリア形成をしていない場合である。これらの夫婦の結婚前の交際期間は数ヶ月で、お互いをあまり理解しないまま、多くの場合はアメリカ人の滞在ビザ期限やキャリア上の都合で、夫婦でアメリカに移住していた。日本人妻の特徴として見られたのは、結婚前にアメリカへの留学/長期滞在経験がないことである。このような場合、日本人妻は、アメリカ移住後、自身のキャリアをもつことが難しく、結果的にアメリカ人に経済的/心理的に依存せざるを得なくなり、それが並行的な夫婦関係を築くのを難しくしていた。

第二は、宗教をめぐる夫婦間葛藤である。アメリカには数多くのキリスト教系新宗教が存在し、日本にも布教を展開している。複数の日本人妻がこれらの宗教に深く帰依し、同様の信仰を持つアメリカ人と結婚していた。しかし、夫婦間で信仰心の違いと、教会の政治的立場をめぐる見解の違いが夫婦間葛藤に発展していた(矢吹 2020a, 矢吹 2020b)。

第三は、アメリカ人のキャリアの不安定さである。これは、以前から少なくない数の在米日本人妻によって指摘されていたが、2020年からのコロナ禍により、アメリカ人が失職するケースが急増し、夫婦の経済的基盤が脆弱化した。それにより、家庭経済問題に加えて夫婦のキャリア観の違いが、深刻な夫婦間葛藤となっていた。これには、夫婦間の問題以上に、アメリカ社会における頻繁な「レイオフ(一時的解雇)」と社会保障の薄さが関わっており、社会保障が充実している他の国との比較が必要であることが認識された。

もう一つの課題である「国際離婚に直面する夫婦と子どもに必要な臨床心理的支援の検討」については、多言語・マクロレベルの多文化が共存する国際結婚家族を対象とした家族療法が見あたらないことがわかった。そのため、1970年代からの家族療法が、家族成員間のマクロレベルの文化的差異をどのように扱ってきたかを検討した。その結果、1970年代の第一世代から現在の第三世代に至るまで、これらを直接的に扱う家族療法は見られなかった。その中で、社会構成主義に基づく第二世代のナラティブ・セラピーが、家族のみならず社会における文化そのものを、心理療法の重要な文脈として扱っていることがわかった。

夫婦間の言語能力の違いから生まれるパワーバランスと、家族成員間の言語能力の違いによるサブシステム(連合・同盟)が、全体の家族システムにどのような影響を与えるか、及びそれを家族療法でどのように扱うかを現在検討中である。

#### 文献

ガーゲン, K.J., 東村知子(訳). (1998). あなたへの社会構成主義. ナカニシヤ出版.

一條玲香. (2018). 結婚移住女性のメンタルヘルス-異文化ストレスと適応過程の臨床心理学的研究. 明石書房.

加藤恵津子. (2009). 「自分探し」の移民たち-カナダ・バンクーバー、さまよう日本の若者. 溪流社.

蔵本真紀子. (2017). 国際結婚をしている日本人妻の子育て期における態度構造-PAC分析を通して. 家族心理学研究, 31(1), 1-16.

厚生労働省. 令和4年度人口動態統計特殊報告.

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyuu/rikon22/index.html>

矢吹理恵. (2011). 国際結婚の家族心理学-日米夫婦の場合-. 風間書房.

矢吹理恵. (2020a). 日米国際結婚夫婦の宗教的文化実践をめぐる夫婦間葛藤と夫婦関係の変容. 家族心理学研究, 33(2), 99-114.

矢吹理恵 (2020b). 日米国際結婚夫婦の宗教的文化実践をめぐる夫婦間葛藤と妻の独立への模索. 語りの地平-ライフストーリー研究, 5, 131-152.



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 矢吹理恵	4. 巻 5
2. 論文標題 日米国際結婚夫婦の宗教的文化実践をめぐる夫婦間葛藤と妻の独立への模索	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 語りの地平 ライフストーリー研究	6. 最初と最後の頁 131-152
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 矢吹理恵	4. 巻 Vol.33 No.2
2. 論文標題 日米国際結婚夫婦の宗教的文化実践をめぐる夫婦間葛藤と夫婦関係の変容	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 家族心理学研究	6. 最初と最後の頁 99-114
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 矢吹理恵・八巻秀
2. 発表標題 国際結婚家族を対象とした家族療法の試み(1) 多言語夫婦面接における「外在化」技法の導入
3. 学会等名 日本発達心理学会第35回大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 矢吹理恵・八巻秀
2. 発表標題 アドラー自身の夫婦関係がアドラー心理学理論に与えた影響についての一考察 - 結婚観に注目して -
3. 学会等名 日本個人心理学会第4回学術大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 矢吹理恵
2. 発表標題 国際結婚家族への家族療法についての一考察
3. 学会等名 日本発達心理学会 第34回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Rie Yabuki
2. 発表標題 The Effect of Moving Overseas on the Balance of Power in an International Marriage Couple (2)- Who will be a bread winner ?
3. 学会等名 The 32th International Congress of Psychology ( 国際学会 )
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 矢吹理恵
2. 発表標題 日米国際結婚夫婦の 宗教的文化実践をめぐる 夫婦間葛藤と妻の独立への模索 - 在米日本人妻のライフストーリーから -
3. 学会等名 日本発達心理学会 第33回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 矢吹理恵
2. 発表標題 日米国際結婚夫婦の宗教的文化実践をめぐる夫婦間葛藤と夫婦関係の変容
3. 学会等名 日本発達心理学会 第32回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 矢吹理恵
2. 発表標題 在米国際結婚の日本人妻のライフストーリーに見られる「あいまいな喪失」 国際離婚の場合
3. 学会等名 日本質的心理学会 第15回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 J. L. バレット、松島公望、矢吹理恵、荒川 歩	4. 発行年 2023年
2. 出版社 教文館	5. 総ページ数 270
3. 書名 なぜ子どもは神を信じるのか？	

1. 著者名 (著) アラ・ノレンザヤン (監訳) 藤井 修平、松島 公望、荒川 歩 (共訳 矢吹 理恵: 5章担当)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 誠信書房	5. 総ページ数 330
3. 書名 ビッグ・ゴッド- 変容する宗教と協力・対立の心理学	

1. 著者名 松島公望、大橋 明、川島大輔 (編著)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 福村出版	5. 総ページ数 301
3. 書名 宗教が拓く心理学の新たな世界ーなぜ宗教・スピリチュアリティが必要なのか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------